

各位

2014年度決算のお知らせ



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)の2014年度決算(2014年4月1日～2015年3月31日)を下記のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2012年度	2013年度	2014年度
新契約高	11,124	14,368	17,872
新契約年換算保険料	229	298	341
新契約件数	392	501	561

新契約高は、「収入保障保険キープ」や「定期保険ファインセーブ」に加えて、8月に発売した「終身保険ライズ」の販売が好調であったことなどから、前年度比24.4%増の1兆7,872億円となりました。

新契約年換算保険料は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」「定期保険ファインセーブ」などの販売増加や「終身保険ライズ」の発売により、前年度比14.4%増の341億円となりました。

また、新契約件数は、「医療保険 新キュア」「医療保険 新キュア・レディ」の増加や、第一分野商品の販売増加により、前年度比12.0%増の56万1千件となりました。

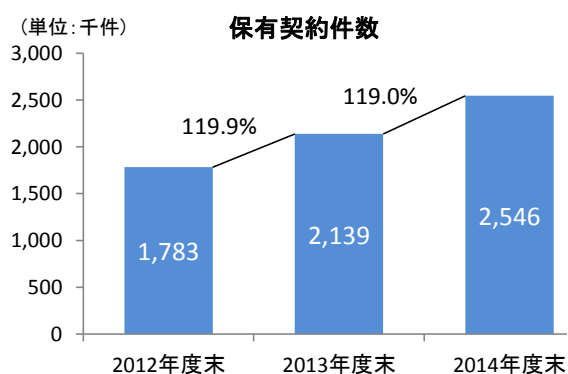
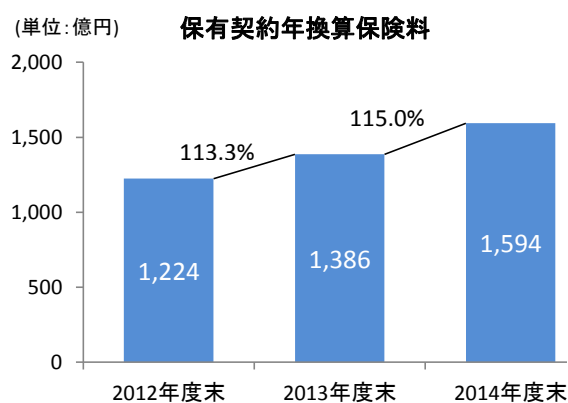
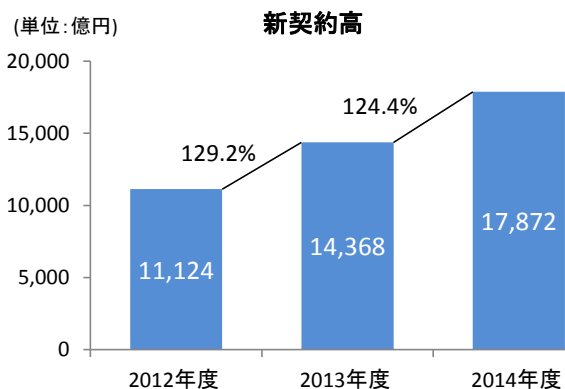
◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
保有契約高	53,702	63,283	75,728
保有契約年換算保険料	1,224	1,386	1,594
保有契約件数	1,783	2,139	2,546

保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比19.7%増の7兆5,728億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険や第一分野商品などの増加により、前年度末比15.0%増の1,594億円となりました。

保有契約件数は、医療保険に加え、第一分野商品も増加し、前年度末比19.0%増の254万6千件となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:億円)

	2012年度		2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,314	111.3%	1,478	112.5%	1,730	117.1%
資産運用収益	128	93.2%	144	112.6%	137	94.8%
保険金等支払金	653	86.3%	664	101.6%	668	100.6%
資産運用費用	38	110.9%	37	97.8%	39	105.0%
基礎利益	△ 135	-	△ 216	-	△ 206	-
当期純利益	△ 92	-	△ 150	-	193	-
連結当期純利益	-	-	-	-	638	-

- ・保険料等収入は、保有契約が増加したことなどにより、前年度比17.1%増の1,730億円となりました。
 - ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどにより、前年度比5.2%減の137億円となりました。
 - ・保険金等支払金は、解約返戻金支払が減少したものの、医療保険など第三分野商品の保有契約の増加に伴い、給付金支払が増加したことから、前年度と比べてほぼ横ばいの668億円となりました。
 - ・資産運用費用は、前年度比5.0%増の39億円となりました。
 - ・基礎利益は、保険料改定による標準責任準備金の積増負担が減少や、利息及び配当金等収入の増加などにより、前年度と比べて10億円赤字幅が縮小し、△206億円となりました。
 - ・当期純利益は、2014年12月にハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命」)から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、193億円の黒字となりました。
- なお、連結当期純利益は、ハートフォード生命の子会社化に伴い、負ののれん発生益を計上したことなどから638億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2012年度		2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	1,451	106.8%	1,617	111.5%	1,923	118.9%
保険料収入	1,309	111.5%	1,462	111.7%	1,692	115.7%
資産運用収益	135	81.4%	144	106.8%	215	149.7%
その他収益	7	38.9%	12	162.6%	16	135.0%
営業費用	1,193	103.0%	1,325	111.1%	1,526	115.2%
責任準備金繰入額等	638	101.6%	648	101.6%	718	110.8%
資産運用費用	34	72.7%	36	105.3%	36	101.2%
その他費用	521	107.8%	641	123.1%	772	120.4%
関係会社受取配当金(※)	-	-	-	-	300	-
税引前当期純利益	258	129.0%	292	113.3%	697	238.4%
法人税等	95	676.4%	96	101.7%	118	122.7%
当期純利益	163	87.8%	196	120.0%	579	295.2%
総資産	6,574	113.3%	7,323	111.4%	8,794	120.1%
保険契約債務	4,260	105.2%	4,544	106.7%	4,942	108.8%
株主資本	1,657	130.4%	1,970	118.9%	2,822	143.3%
(払込資本金)	(400)		(475)		(590)	

(※)関係会社受取配当金300億円は、ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・営業収益は、保有契約が増えたことによる保険料収入の増加や、不動産売却に伴う資産運用収益の増加などにより、前年度比18.9%増の1,923億円となりました。
- ・ハートフォード生命からの利益配当金を計上したことから、税引前当期純利益は前年度比138.4%増の697億円、当期純利益は同195.2%増の579億円となりました。
- ・総資産は、2014年6月に実施した230億円の増資や、2014年12月にハートフォード生命から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、前年度末比1,472億円増の8,794億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調なとき、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

単体	(単位:億円)		連結	(単位:億円)	
	2013年度末	2014年度末		2014年度末	
ソルベンシー・マージン比率	758.3%	746.4%	2,422.4%	連結ソルベンシー・マージン比率	
総資産	6,454	7,729	23,734	連結総資産	

- ・ソルベンシー・マージン比率は、2014年7月のハートフォード生命の全株式取得により資産運用リスクは高まりましたが、2014年6月に230億円の増資をしたこと、また、2014年12月にハートフォード生命から利益配当金300億円を受け取ったことなどにより、ソルベンシー・マージン総額が増加し、前年度末の758.3%とほぼ同水準の746.4%となりました。なお、ハートフォード生命との連結ソルベンシー・マージン比率は、2,422.4%と高水準になりました。
- ・総資産は、前年度末から1,275億円増加し、7,729億円となりました。また、連結総資産は2兆3,734億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2015年5月28日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2015年3月期連結決算(2014年4月1日～2015年3月31日)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命およびハートフォード生命は、リテール事業部門に位置しています。

■ハートフォード生命の2014年度決算

<http://www.hartfordlife.co.jp/>

ハートフォード生命単体の2014年度決算につきましては、ハートフォード生命の「2014年度決算のお知らせ」をご覧ください。

4. トピックス

- 2014年3月31日 ・ 2013年度新契約件数が50万件を突破
- 2014年6月23日 ・ 230億円の増資による資本の強化を実施
- 2014年7月1日 ・ ハートフォード生命の全株式取得の完了
- 2014年8月2日 ・ 「終身保険ライズ」を発売、
「年金額上乘特約」の新設により「収入保障保険キープ」をリニューアル
- 2015年2月5日 ・ オリックス生命とハートフォード生命の合併契約を締結
- 2015年2月28日 ・ 保有契約件数が250万件を突破

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重 TEL : 03-6683-2105

ハートフォード生命保険株式会社はオリックス生命保険株式会社に譲渡され、現在はThe Hartford Financial Services Group, Inc.又はその関係法人の関連会社ではありません。登録商標であるThe Hartford®、牡鹿のロゴ及びハートフォードを含んだ名称は権利者Hartford Fire Insurance Companyの許諾を得て使用しています。

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2014年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(19)
8. 株主資本等変動計算書	(20)
9. 債務者区分による債権の状況	(21)
10. リスク管理債権の状況	(22)
11. ソルベンシー・マージン比率	(23)
12. 2014年度特別勘定の状況	(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(24)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,139,265	119.9	63,283	117.8	2,546,288	119.0	75,728	119.7
個人年金保険	998	86.0	26	87.6	697	69.8	23	91.6
団 体 保 険	—	—	4,710	104.4	—	—	5,004	106.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	501,044	127.7	14,368	129.2	14,368	—	561,295	112.0	17,872	124.4	17,872	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	3	134.4	3	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	138,651	113.3	159,469	115.0
個 人 年 金 保 険	627	88.4	482	76.8
合 計	139,279	113.1	159,951	114.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	87,276	115.8	99,629	114.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	29,878	130.0	34,179	114.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	29,878	130.0	34,179	114.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,046	126.9	20,702	103.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	147,823	112.5	173,089	117.1
資 産 運 用 収 益	14,482	112.6	13,728	94.8
保 険 金 等 支 払 金	66,438	101.6	66,810	100.6
資 産 運 用 費 用	3,748	97.8	3,937	105.0
経 常 損 失	19,642	155.3	20,653	105.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	645,402	110.6	772,934	119.8

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,545	75,728	—	—	3,573	5,004	6,118	80,732
	災害死亡	101	5,177	—	—	0	12	101	5,189
	その他の条件付死亡	83	3,274	—	—	—	—	83	3,274
生存保障		86	796	0	23	0	0	87	820
入院保障	災害入院	1,585	102	—	—	0	0	1,585	102
	疾病入院	1,352	85	—	—	—	—	1,352	85
	その他の条件付入院	1,859	136	—	—	—	—	1,859	136
障害保障		54	—	—	—	0	—	55	—
手術保障		1,867	—	—	—	—	—	1,867	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2014年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。
団体保険につきましては、2014年度に773百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2015年度における契約者配当金支払のため、2014年度末に512百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2014年度末における契約者配当準備金の残高は、557百万円となっております。

4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の日本経済は、消費税引上げによる個人消費の落ち込みがみられましたが、企業業績の回復を背景に雇用情勢も底堅く、緩やかな成長が続きました。
海外経済は、中東・ウクライナの地政学リスク等や欧州のデフレ懸念はあるものの、米国の景気回復により、概ね安定的に推移しました。

国内金利

10年国債利回りは、期初の0.6%台から日銀による国債の大量買入れの継続や欧州中央銀行の量的緩和観測の高まり等により低下基調が継続し、9月末には0.5%台となりました。10月末の日銀による追加緩和によりさらに低下し、1月中旬には過去最低の0.2%台まで下落しました。その後は需給悪化懸念により不安定な動きとなり、期末の利回りは、0.4%台で終了しました。

海外金利

10年米国債利回りは、期初2.7%台で始まりましたが、量的緩和終了時期をめぐる思惑や地政学リスクの高まり等により9月末には2.4%台に低下しました。10月以降は、量的緩和は終了したものの原油価格の下落に伴う期待インフレ率の低下の影響や、ユーロ圏や日本の国債よりも相対的に利回りの高い米国債が買われたこと等により米国長期金利は、1月末には1.6%台まで急速に低下しました。その後は行き過ぎた金利低下の修正や、利上げ時期をめぐる思惑等から上昇に転じ、期末の利回りは1.9%台となりました。

国内株式

日経平均株価は海外株式市場の下落等により調整する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。期初に14,800円台で始まり、9月末には、16,100円台となりました。10月には世界景気の減速懸念から14,500円台に下落する場面もありましたが、米国が量的緩和を終了、日銀が追加緩和を決定したことによる円安・ドル高の進行等により上昇し、期末の日経平均株価は19,200円台となりました。東証REIT指数は、国内金利の低下、不動産市況の改善により期初の1,470台から1月には1,990台まで上昇しました。その後は長期金利の上昇に伴い調整局面となったものの期末は1,860台となりました。

外国為替

期初に103円台だった円の対ドル相場は、8月中旬までは、日米欧の金融当局の動きを睨みながら102円台中心のレンジ内の動きとなりました。その後は米国の景気回復に伴う量的緩和終了観測の高まりを受け9月末には109円台まで円安・ドル高が進行しました。米国が量的緩和を終了、10月末に日銀が追加緩和を行い日米金利差拡大傾向が明確になるとさらに円安方向への動きが加速し、期末は120円台となりました。

②当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、公社債中心のポートフォリオに加えて、現物不動産での運用も行っております。国内金利が長期にわたり低水準に抑制されている現状を踏まえ、為替ヘッジ付き米国国債の残高を増加させました。

③運用実績の概況

2014年度末総資産は、前年度末から1,275億円増加し7,729億円となりました。総資産に占める構成は、公社債44.4%、外国証券13.6%、子会社株式11.6%、買入金銭債権10.8%、不動産9.7%他となりました。2014年度の資産運用収益は137億円、資産運用費用は39億円となり、ネットの運用収益は97億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.42%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,120	2.8	16,526	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	21,517	3.3	83,105	10.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	465,983	72.2	551,170	71.3
公 社 債	437,255	67.7	343,009	44.4
株 式	56	0.0	89,666	11.6
外 国 証 券	15,491	2.4	105,221	13.6
公 社 債	15,491	2.4	105,221	13.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,180	2.0	13,274	1.7
貸 付 金	17,888	2.8	9,024	1.2
不 動 産	90,290	14.0	75,231	9.7
繰 延 税 金 資 産	3,089	0.5	1,451	0.2
そ の 他	29,940	4.6	37,119	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,427	△ 0.2	△ 694	△ 0.1
合 計	645,402	100.0	772,934	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	12,397	1.9	83,627	10.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 655	△ 1,593
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 6,694	61,588
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	76,440	85,186
公 社 債	69,031	△ 94,246
株 式	△ 11	89,609
外 国 証 券	12,365	89,729
公 社 債	12,365	89,729
株 式 等	△ 0	—
そ の 他 の 証 券	△ 4,946	93
貸 付 金	△ 11,674	△ 8,863
不 動 産	△ 1,235	△ 15,059
繰 延 税 金 資 産	1,947	△ 1,637
そ の 他	3,159	7,179
貸 倒 引 当 金	353	732
合 計	61,642	127,532
う ち 外 貨 建 資 産	12,395	71,230

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	10,739	11,503
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,497	4,856
貸付金利息	533	274
不動産賃貸料	6,320	6,114
その他利息配当金	388	257
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,468	1,676
国債等債券売却益	1,262	147
株式等売却益	2,205	1,500
外国証券売却益	0	27
その他	—	—
有価証券償還益	9	2
金融派生商品収益	8	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	244	501
その他運用収益	12	45
合 計	14,482	13,728

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	1	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	334	104
国債等債券売却損	334	104
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	1	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1	—
外国証券評価損	—	0
その他	—	—
有価証券償還損	15	35
金融派生商品費用	—	132
為替差損	5	331
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,313	1,393
その他運用費用	2,076	1,937
合 計	3,748	3,937

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	△ 1.12
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.63	0.45
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.63	1.30
う ち 公 社 債	1.00	0.90
う ち 株 式	△ 0.03	0.00
う ち 外 国 証 券	2.06	2.59
貸 付 金	2.80	5.80
不 動 産	3.30	3.30
一 般 勘 定 計	1.80	1.42
う ち 海 外 投 融 資	2.06	2.59

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	95,299	102,607	7,308	7,308	—	115,154	129,536	14,382	14,493	111
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	366,407	370,678	4,271	4,471	199	405,195	416,412	11,217	11,274	57
公 社 債	339,743	341,956	2,212	2,405	193	243,618	247,854	4,235	4,292	56
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	71	20	20	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	81,127	85,221	4,093	4,093	—
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	81,127	85,221	4,093	4,093	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,406	13,274	2,867	2,867	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	69,991	69,991	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	461,706	473,286	11,580	11,779	199	520,350	545,949	25,599	25,768	168
公 社 債	435,042	444,563	9,521	9,714	193	338,773	357,268	18,494	18,551	56
株 式	50	50	△ 0	4	5	50	71	20	20	—
外 国 証 券	15,356	15,491	134	134	—	101,127	105,344	4,216	4,327	111
公 社 債	15,356	15,491	134	134	—	101,127	105,344	4,216	4,327	111
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,256	13,180	1,924	1,925	1	10,406	13,274	2,867	2,867	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	69,991	69,991	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	89,588
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	—
そ の 他	—	—
合 計	5	89,594

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	科 目	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,120	16,526	保険契約準備金	610,840	685,622
現金	5	5	支払準備金	17,840	18,472
預貯金	18,114	16,521	責任準備金	592,182	666,593
買入金銭債権	21,517	83,105	契約者配当準備金	817	557
有価証券	465,983	551,170	再保険借	264	352
国債	340,543	239,068	その他負債	11,660	16,608
地方債	1,789	2,263	未払法人税等	56	51
社債	94,922	101,677	未払金	370	340
株式	56	89,666	未払費用	6,947	8,462
外国証券	15,491	105,221	預り金	34	54
その他の証券	13,180	13,274	預り保証金	3,825	3,728
貸付金	17,888	9,024	金融派生商品	39	3,641
保険約款貸付	5,487	5,013	仮受金	388	329
一般貸付	12,401	4,011	価格変動準備金	1,840	2,140
有形固定資産	90,442	75,403	支払承諾	25	15
土地	62,149	48,989			
建物	28,023	26,241			
建設仮勘定	117	—			
その他の有形固定資産	151	171			
無形固定資産	3,388	4,555	負債の部合計	624,631	704,740
ソフトウェア	2,850	3,963			
その他の無形固定資産	538	591			
代理店貸	65	65	(純資産の部)		
再保険貸	354	387	資本金	47,500	59,000
その他資産	25,755	31,614	資本剰余金	33,704	45,204
未収金	15,081	20,604	資本準備金	33,704	45,204
前払費用	5,281	5,171	利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
未収収益	926	1,283	その他利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
預託金	393	389	繰越利益剰余金	△ 63,390	△ 43,991
仮払金	62	86	株主資本合計	17,813	60,213
その他の資産	4,010	4,079	その他有価証券評価差額金	2,956	7,981
前払年金費用	198	309	評価・換算差額等合計	2,956	7,981
繰延税金資産	3,089	1,451			
支払承諾見返	25	15			
貸倒引当金	△ 1,427	△ 694	純資産の部合計	20,770	68,194
			負債及び純資産の部合計	645,402	772,934
資産の部合計	645,402	772,934			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度	2014年度
	(2013年4月1日から2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	163,016	187,572
保険料等収入	147,823	173,089
保険料収入	147,228	172,254
再保収入	595	835
資産運用収益	14,482	13,728
利息及び配当金等収入	10,739	11,503
預有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	3,497	4,856
不動産賃貸料	533	274
その他の利息配当	6,320	6,114
有価証券売却益	388	257
有価証券償還益	3,468	1,676
金融派生商品収入	9	2
貸倒引当戻り	8	—
その他の運用収益	244	501
その他経常収益	12	45
その他の経常収益	710	754
年金特約取扱受入金	525	712
保険金据置受入金	23	29
退職給付引当金戻り	138	—
その他の経常収益	22	12
経常費用	182,658	208,225
保険金等支払	66,438	66,810
保険金	13,462	12,671
年金	946	959
給付返戻金	14,506	18,933
解約の他返戻金	35,427	31,203
再保料	1,366	2,101
責任準備金等繰入額	62,676	75,042
支払準備金繰入額	1,132	632
責任準備金繰入額	61,543	74,410
資産運用費用	3,748	3,937
支払証券売却却息損	1	3
有価証券評価損	334	104
有価証券償還損	1	0
金融派生商品費用	15	35
為替差損	—	132
貸用不動産等減価却費用	5	331
その他の運用費用	1,313	1,393
事業経常費用	45,853	56,426
その他の経常費用	3,941	6,008
保険金据置支払	64	56
税減価却	2,608	4,502
退職給付引当金繰入	1,267	1,424
その他の他の経常費用	—	23
その他経常費用	0	0
経常損失	19,642	20,653
特別利益	—	37,721
固定資産等処分益	—	7,721
関係会社受取配当金	—	30,000
特別損失	127	309
固定資産等処分損	27	9
価格変動準備金繰入	100	300
契約者配当準備金繰入	801	512
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 20,571	16,245
法人税及び住民税	△ 5,050	△ 2,734
法人税等調整額	△ 515	△ 325
法人税等合計	△ 5,565	△ 3,060
当期純利益(△は当期純損失)	△ 15,005	19,305

& \$ % '	& \$ % (
%	%
& "	& "
. -	. -
. % \$ & \$. % \$ & \$
(-	(-
)-)-
* - %	* - %
&	&
% & % + % & % +	% & % - % & % -
+ - %)	+ - %)
. - & \$ ' ' %	. - & \$ ' ' %
- - % \$	- - % \$
% \$ "	% \$ "
))
% % "	% % "
% % *	% % *
%	%
. (, (,
&	&
% & "	% & "
% ' "	% ' "

